

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年10月1日
(第50期) 至 昭和37年3月31日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和37年6月30日提出

会 社 名 株式会社淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 信 ⑩

本社の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電 話 番 号 本町(271)大代表 1271

連 絡 者 経理課長 熊 井 福 隆

大阪市西淀川区百島町51番地

注 法人登記面の本店の所在地。

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀3丁目8番地の5(東京支社)

電 話 番 号 築地(551)1,171~1,179

連 絡 者 総務課長 斉 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

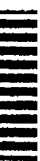
氏 名 橋 留 義 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については、別紙添附監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名	称	所 在 地
大 阪	証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京	"	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島	"	広島市下柳町23
名 古 屋	"	名古屋市中区南伊勢町1の3



有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 下記物品の製造加工並びに販売。
 - ① 冷延鋼板，高級仕上鋼板，磨帯鋼，薄鉄板，亜鉛鉄板その他各種鋼板。
 - ② チルドロール，鋳鍛鋼ロール，其他各種ロール。
 - ③ 特殊鋼，普通鋼々塊及び特殊鋼，普通鋼鋳鍛鋼品。
 - ④ 珪瑯鉄器，建築珪瑯，耐酸耐熱珪瑯，其他特殊珪瑯。
 - ⑤ その他鉄鋼製品。
- 2 前号に付帯する一切の業務。

(3) 資 本 の 額

2,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000 株

発行済株式総数 40,000,000 株

発行済株式

記名，無記名の別及び額面，無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

40,000,000 株

50 円

{大阪，東京，広島，名古屋
証券取引所，第一市場部}

計

40000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 4,537 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和37年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 20	人 49	人 47	人 2	人 8,698	人 8,816
所 有 株 式 数(i)	株 —	株 8,523,500	株 1,776,766	株 5,350,260	株 2,500	株 24,346,974	株 40,000,000
発行済株式総数に対する(i)の割合	% —	% 21.31	% 4.44	% 13.37	% 0.01	% 60.87	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	人 51	人 29	人 180	人 174	人 6,348
所 有 株 式 数(i)	株 22,387,306	株 1,930,800	株 3,471,894	株 1,066,000	株 10,137,000
株主総数に対する(ii)の割合	% 0.58	% 0.33	% 2.04	% 1.97	% 72.01
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 55.97	% 4.83	% 8.68	% 2.67	% 25.34

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	人 1,313	人 676	人 45	人 8,816
所 有 株 式 数(i)	株 792,106	株 213,738	株 1,156	株 40,000,000
株主総数に対する(iii)の割合	% 14.89	% 7.67	% 0.51	% 100
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 1.98	% 0.53	% —	% 100

地域の分布状況

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
大阪府	2,041	23.15	14,763,763	36.91	石川県	97	1.10	131,200	0.33
兵庫県	1,041	11.81	9,049,147	22.62	福井県	93	1.06	129,400	0.32
東京都	778	8.83	5,994,120	14.98	長野県	99	1.13	114,240	0.28
広島県	324	3.68	2,009,400	5.02	長崎県	61	0.69	96,400	0.24
高知県	261	2.96	1,097,074	2.78	熊本県	67	0.76	95,300	0.24
京都府	506	5.74	1,000,416	2.50	岐阜県	72	0.82	94,900	0.24
神奈川県	260	2.95	747,900	1.87	富山県	71	0.81	93,100	0.23
奈良県	260	2.95	449,800	1.12	群馬県	59	0.67	86,200	0.21
和歌山県	274	3.11	431,540	1.08	青森県	32	0.36	71,500	0.18
愛知県	250	2.84	340,700	0.85	島根県	53	0.60	68,800	0.17
香川県	219	2.49	312,500	0.78	茨城県	51	0.58	57,500	0.14
岡山県	228	2.59	290,700	0.73	佐賀県	34	0.39	50,900	0.13
埼玉県	136	1.54	265,900	0.66	栃木県	57	0.65	50,700	0.13
福岡県	163	1.85	229,600	0.57	山形県	24	0.27	39,900	0.10
山口県	136	1.54	216,200	0.54	鳥取県	24	0.27	37,500	0.09
滋賀県	149	1.69	195,300	0.49	福島県	32	0.36	36,500	0.09
三重県	125	1.42	174,400	0.44	山梨県	29	0.33	36,500	0.09
静岡県	142	1.61	166,900	0.42	大分県	21	0.24	31,200	0.08
愛媛県	104	1.12	163,500	0.41	宮城県	19	0.22	22,800	0.06
北海道	89	1.01	160,500	0.40	鹿児島県	18	0.21	17,700	0.04
宮崎県	11	0.13	154,200	0.38	岩手県	6	0.07	14,300	0.04
新潟県	91	1.03	133,800	0.33	秋田県	9	0.10	8,300	0.02
千葉県	103	1.17	133,500	0.33	外地	2	0.02	2,500	0.01
徳島県	95	1.08	132,200	0.33	計	8,816	100.00	40,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(株)大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	記名式額面普通株 2,000,000	5.00
浜田正信		1,709,000	4.27
(株)下田商会	大阪市西区西長堀南通6丁目5	1,249,890	3.12
三井信託銀行(株)大阪支店	大阪市東区高麗橋2丁目1	1,160,000	2.90
井上利行		1,075,000	2.69
宇田耕也		985,700	2.46
大阪証券金融(株)	大阪市東区北浜1丁目9(大阪証券ビル)	902,500	2.26
南海興業(株)	大阪市南区鰻谷仲之町16	900,000	2.25
白洋汽船(株)	大阪市南区塩町通4-43	800,200	2.00
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6-6	800,000	2.00
計		11,582,260	28.95

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 該当事項なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [基準日(注1)] 基準日を定めることができる
 [株券の種類] 1株券, 10株券, 50株券, 100株券
 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券,
 100株未満券

[株券に関する手数料] 名義書換無料 新券交付,
 1枚に付20円裏面充満及び併合の場合は無料
 [株主名義書換] 取扱所 大阪市東区博労町4丁目
 30番地本社総務部株式課 取次所 東京都中央区
 西八丁堀3丁目8番地の5東京支社
 [株主に対する特典] 該当事項なし
 [公告掲載新聞名] 大阪市に於て発行する朝日新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	(注 2)	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
株式会社淀川製鋼所株式	最 高	円 277	円 174	円 160 (112)	円 109	円 108	円 93
	最 低	円 137	円 146	円 120 (88)	円 92	円 91	円 63

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
	年月	円銭		年月	円銭		年月	円銭
48 期	36.3	3 75	49 期	36.9	3 75	50 期	37.3	旧株 3 75 新株 47 4

注 (1) 定款7条 毎決算期終了の翌日から、その期に関する定時株主総会終結の日まで、株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には、予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることが出来る。

注 (2) 株価は、大阪証券取引所におけるものを示す。括弧内数字は権利落後の株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
社 長 (代表取締役) (役)	浜 田 正 信 (明治36年6月18日生)	昭和6年京都大学法学部卒、同14年当社東京支社長、同16年同専務取締役、同32年同取締役社長、同33年衆議院議員当選、同35年同上	額面記名式普通株 1,709,000 株
副 社 長 (代表取締役) (役)	井 上 利 行 (明治40年9月29日生)	昭和9年京都大学法学部卒、同14年当社入社、同17年同東京支社長、同19年同常務取締役、同32年同専務取締役、同37年同副社長	1,075,000
専 務 (代表取締役) (役) (呉工場長)	上 田 知 作 (明治35年2月4日生)	昭和6年京都大学法学部卒、同21年嶺北開発株式会社専務取締役、同26年当社入社、同28年同取締役、同32年同専務取締役	622,500
常務取締役	和 田 太 郎 (明治34年1月25日生)	昭和3年東京大学法学部卒、同24年東京商工局長、同年当社顧問、同27年同常務取締役	311,900
常務取締役 (百島工場) (長)	久 米 幸 朔 (明治38年10月5日生)	昭和5年東京大学工学部卒、同25年当社入社、同29年同百島工場技師長、同32年同常務取締役	214,600
常務取締役 (本 社) (技 師 長)	太 田 久 男 (明治39年8月3日生)	昭和9年九州大学工学部卒、同21年当社入社、同22年同取締役、同37年常務取締役	411,600
取 締 役 (呉工場) (技 師 長)	迎 田 秀 夫 (明治33年9月15日生)	大正12年大阪高等工業学校卒、昭和6年東洋製罐株式会社広島製作所長、同21年東洋機械株式会社社長、同25年当社顧問、同29年同取締役	204,000
取 締 役 (本 社) (投 師 長) (室 付)	森 繁 広 (明治37年1月24日生)	昭和4年京都大学工学部卒、同23年当社入社、同31年同企画調査室長、同32年同取締役	208,000
取 締 役 (百島工場) (副工場長)	片 野 養 蔵 (明治41年6月24日生)	昭和8年立命館大学法学部卒、同15年当社入社、同32年〃百島工場副工場長、同37年〃取締役	116,500
取 締 役 (総務部長)	竹 村 宙 一 (明治45年1月29日生)	昭和10年早稲田大学政治経済学部経済学科卒、同18年当社入社、同27年〃総務部長、同37年〃取締役	116,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (東京支社長)	大森正男 (大正5年11月15日生)	昭和15年当社入社、同16年立命館大学専門部法律学科卒、同23年当社東京支社長、同37年取締役	額面記名式普通株 175,400
取締役	中島弥団次 (明治19年6月13日生)	明治45年東京大学法学部卒、昭和3年衆議院議員12年迄5回当選、同11年大蔵省政務次官、同22年当社取締役	9,000
取締役	村田五郎 (明治32年4月11日生)	大正12年東京大学法学部卒、昭和16年群馬県知事、同22年当社取締役	9,000
取締役	茶谷順次 (明治30年1月2日生)	大正8年東京高等商業学校卒、昭和13年安宅産業株式会社取締役、同年当社取締役、同21年南海興業株式会社社長	32,800
取締役	田尻愛義 (明治29年11月28日生)	大正9年東京高等商業学校附属教員養成所卒、昭和20年大東亜省次官、同22年当社取締役	6,000
常任監査役	加賀謹一郎 (明治35年7月24日生)	昭和3年東京大学経済学部卒、同18年当社入社、同20年同東京支社長、同22年同常務取締役、同35年同常任監査役	377,800
監査役	宇田耕也 (昭和2年2月11日生)	昭和28年京都大学工学部卒、同31年白洋汽船株式会社社長、同32年当社監査役	985,700

計

17名

6,585,300株

注 昭和37年5月31日開催の定時株主総会に於いて新たに取締役として片野養蔵、竹村宙一、大森正男の三氏が選任され、又同総会後に開催された取締役会に於て専務取締役井上利行氏が副社長に、取締役太田久男氏が常務取締役に選任され、それぞれ就任した。

(7) 従業員の状況

従業員数、平均給与月額平均年令平均勤続年数

(昭和37年3月31日現在)

区分	職 員			工 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数(人)	436	131	567	1,625	21	1,646	2,061	152	2,213
平均給与月額(円)	30,016	10,846	25,587	23,142	7,259	22,939	24,596	10,350	23,617
平均年令(歳)	36.9	22.7	33.5	30.8	36.6	30.9	32.1	24.3	31.6
平均勤続年数(年)	8.9	2.8	7.3	7.1	2.2	7.5	8.0	2.7	7.5

注 平均給与月額は所得税込支給額である。

労働組合の状況

当社の労働組合は、工場別に結成され、総同盟に加盟しているものと、鉄労連に加盟しているものとあるが、何れの組合も穏健中立派が主派を占め組合活動は労使協調の線に沿っている。

最近、労使間の紛争はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 要

当社は、ホットコイル並にシートバーを主要原料として、鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート、熱延、薄板の生産販売を主体としているが此の外、反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の各種ロールを、又電気炉にて普通鋼塊、鍛造品、鋳鋼ロール、鋳鋼品を更に琺瑯工場に於いて建築用琺瑯（ヨドウオール）耐熱琺瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和 36 年 10 月 1 日より昭和 37 年 3 月 31 日迄の実績より見ると次表の通りである。

(単位数量屯，金額千円)

製 品 名		亜鉛鉄板	コールドシート	磨 帯 鋼	熱延鋼板	中 板	鋳 鉄 ロ ー ル	普 通 鋼 塊
区 分	生 産 数 量	75,303	68,419	19,073	17,197	8,240	4,578	23,399
	{ 屯 数 比 率	34.6%	31.5%	8.8%	7.9%	3.8%	2.1%	10.8%
区 分	生 産 金 額	4,514,162	3,223,284	981,710	928,445	304,468	572,611	655,347
	{ 金 額 比 率	39.5%	28.2%	8.6%	8.1%	2.7%	5.0%	5.7%

製 品 名		鍛 造 品	鋳 鋼 品	琺瑯製品	計
区 分	生 産 数 量	499	674	—	217,382
	{ 屯 数 比 率	0.2%	0.3%	—%	100%
区 分	生 産 金 額	36,286	123,780	95,912	11,436,005
	{ 金 額 比 率	0.3%	1.1%	0.8%	100%

注 1 生産金額は、社内振替内 3,707,814 千円を含む製造原価による。

2 琺瑯製品の生産高は、個数表示の為、生産数量比率を省略した。

3 亜鉛鉄板の中には、カラートタン 862 トン、13,139 千円を含んでいる。

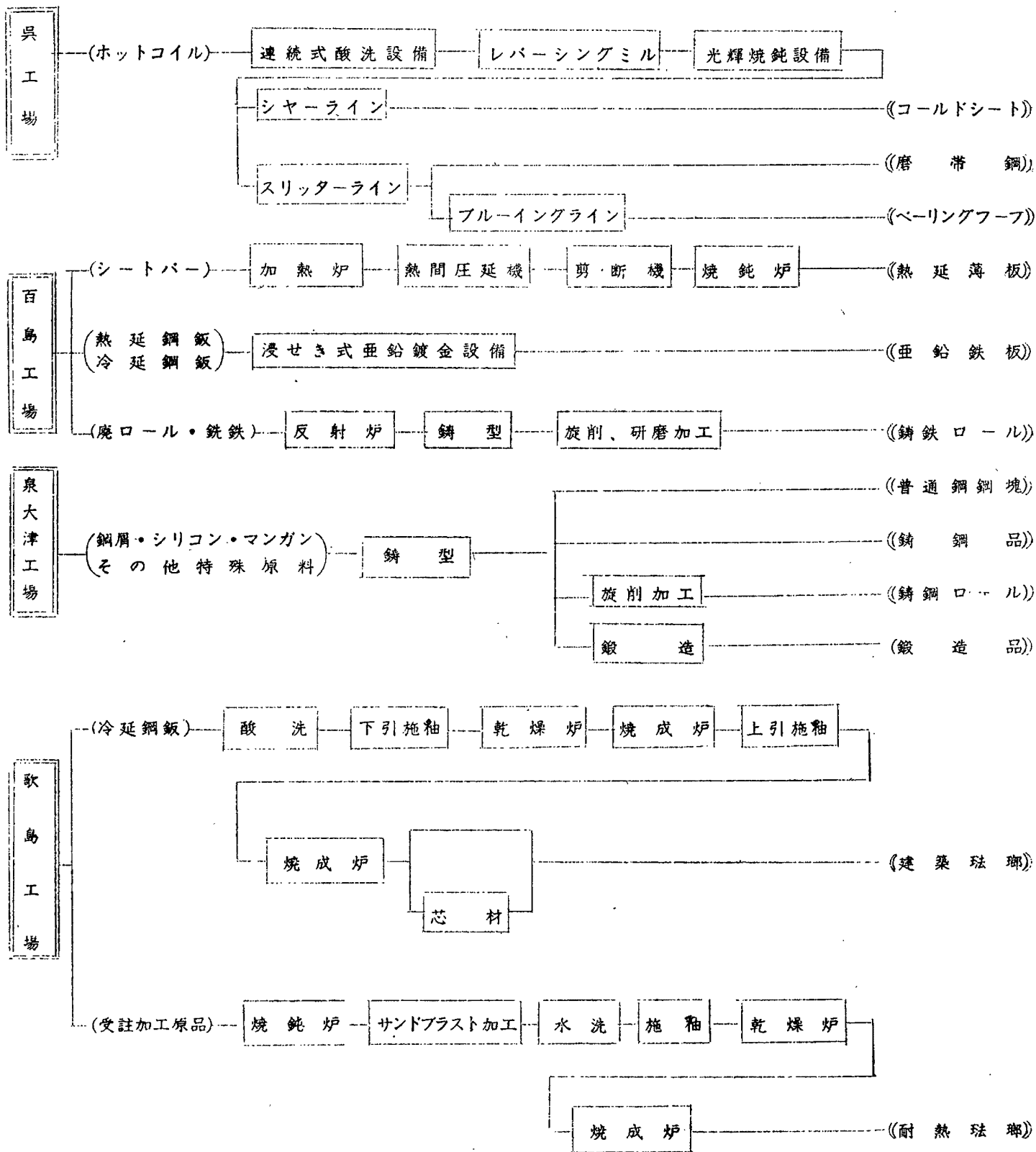
以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその 5 割近くが輸出に向けられており、その輸出実績は常に我が国第 1 位を占めている。この外磨帯鋼、ロール等についても相当量の輸出を示めている。

此等転出品の仕向地の主なる所は次の通りである。

- 1 亜鉛鉄板……香港，台湾，マレー，シンガポール，インドネシア，ビルマ，カンボジャ，南ベトナム，東西アフリカ，エチオピア，中南米諸地域
- 2 磨 帯 鋼……フィリッピン，香港，台湾，マレー，シンガポール，インドネシア，インド，中共

(2) 製造工程図表

各種製品の製造工程を工場別、製品別に図示すれば次の通りである。



(2) 設備の状況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は、昭和37年3月末現在で、本社1生産工場4支社、出張所各1であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地、建物の状況、主たる生産設備の概要を示せば、次の通りである。

(1) 事業所別投下資本

(昭和37年3月31日現在)

事業所別 項 目	本 社 事務所	呉 工 場	百島工場	泉大津工場	歌 島 工場	東 京 支 社	高知県事務所	寮 社 及 宅	その他 (賃貸工場地)	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	9,052	61,012	647	15,513	556	0	0	92,499	533,038	712,317
建 物	45,027	488,539	392,935	60,478	7,770	9,005	0	224,137	3,054	1,230,945
機 械 装 置	63	1,630,117	732,712	238,832	11,438	6	0	0	4,473	2,617,641
そ の 他	9,788	157,771	129,313	79,560	6,352	5,156	798	9,879	30,283	428,900
合 計	63,930	2,337,439	1,255,607	794,383	26,116	14,167	798	326,515	570,848	4,989,803

注 1 投下資本は昭和37年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定45,343千円を含む)の帳簿価格による

2 土地の欄で、その他表示の中には市川市より買収の工場用地代472,500千円が含まれている。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配属状況

(昭和37年3月31日現在)

名 称	所 在 の 場 所	取扱業務又は主要製品名	従 業 員 数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4-30	本社業務全般	149人	
呉 工 場	呉市昭和通6-1	コールドシート、磨帯鋼、冷延鋼板の製造	514	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	熱延鋼板、亜鉛鉄板、鋳鉄ロールの製造	1,133	
泉大津工場	泉大津市西港町156	普通鋼鋼塊、鋳鋼品、鍛造品の製造	312	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4-89	建築珪瑯、耐熱珪瑯の製造	55	
東京支社	東京都中央区西八丁堀3-8の5	渉外、販売、購買事務	45	
高知県事務所	高知市梅ノ辻143-1	四国地区販売事務	5	
合 計			2,213	

(3) 土地、建物の状況

(昭和37年3月31日現在)

事業所別	土 地		建 物		摘 要
	坪 数	摘 要	構 造 別	坪 数	
本 社	280		鉄筋コンクリート	556	
呉 工 場	13,961		鉄 骨 鉄 板 葺	10,602	
			煉 瓦 造	39	
			木 造	190	
			セメント造	16	
百 島 工 場	21,131	内借地7,530坪	鉄 骨 鉄 板 葺	9,422	
			鉄 骨 造	2,843	
			鉄 筋 コンクリート造	47	
泉大津工場	63,613		鉄 骨 鉄 板 葺	2,986	
			木 造	1,527	
			" スレート葺	104	
歌 島 工 場	4,798		レンガ造鉄板葺	97	
			鉄 骨 鉄 板 葺	26	
			木 造	1,701	
			" 瓦 葺	258	
東京支社	63	全部借地	鉄 筋 コンクリート	196	建物のうち(1階)46坪、南海興業(株)へ賃貸中
社 宅 及 び 寮	23,839		鉄 筋 コンクリート	1,088	
			鉄 骨 瓦 葺 外	10,476	
賃 貸 工 場	2,493		鉄 筋 コンクリート	15	
			鉄 骨 鉄 板 葺	733	
そ の 他	124,628	内市川市土地約75,000坪 百島工場隣接空地33,369坪	木 造鉄板葺	653	
計	254,806坪			43,575坪	

(4) 主要生産設備

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	一ヶ月 生産能力	取扱原料	稼動休止 の別
呉工場	コールドシート	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	10,000 屯	ホットコイル	稼動
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
百島工場	磨帯鋼	(スリッターライン ブルーイングライン)	ナシ	1	4,000	冷延コイル	"
				4	2,700	"	"
泉大津工場	熱延鋼板	熱延鋼板圧延設備	ブルオーバー式	2	4,000	シートバー	休止
	垂鉛鉄板	垂鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	10	17,000	薄鋼板	6台稼動
歌島工場	铸铁ロール	30.25.20.18屯反射炉設備	傾斜動揺火床式 微粉炭燃焼式	2 2	1,162	銑鉄廃ロール	稼動
	鍛造品	{ 2屯ハンマー 1屯ハンマー	両脚式 片脚式ベッヘ式	1 2	100 100	鋼屑	"
歌島工場	普通鋼鋼塊 鋼品, 铸鋼 ロール	20.8.5.3屯電気炉	炉蓋旋回式(20トン) 密閉式電気炉 (8.5.3トン)	1 3	5,200	"	20.8屯炉のみ稼動
	建築瑠瑯	建築瑠瑯製造設備	和釜式	1式	100	コールドシート	稼動

注 生産能力は設備の公称一日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

主要生産設備の内訳
特に冷延鋼板製造設備と熱延鋼板製造設備との内容を記せば次の通りである。

設 備 名	内 訳	台 数	生 産 能 力	
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗装置	2	36,000 トン	
	レバーシングミル	2	25,000	
	光輝焼鈍設備	3	10,000	
	アップカットシャーライン	1	18,000	
	ホールデン	3		
磨 帯 鋼 製 造 設 備	スリッターライン	{大割 小割	1	4,000
			3	
	ブルーイング //		4	2,700
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近に於ける主な設備の生産能力の年間推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方法による。

主 な 設 備 名	35 年 9 月 末			36 年 3 月 末			36 年 9 月 末			37 年 3 月 末		
	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%
連続式鋼板冷延設備	屯	屯		屯	屯		屯	屯		屯	屯	
コールドシート	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100
熱延鋼板圧延設備												
熱 延 薄 板	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	3,334	83
中 板	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100
亜鉛鉄板鍍金設備												
亜 鉛 鉄 板	13,600	13,600	100	17,000	10,200	60	17,000	10,200	60	17,000	10,200	60
鑄 造 設 備												
鑄 口 { 30 屯 反 射 炉	375	375	100	375	375	100	375	375	100	375	375	100
{ 25 屯 " "	312	312	100	312	312	100	312	312	100	312	312	100
{ 20 屯 " "	250	250	100	250	250	100	250	250	100	250	250	100
{ 18 屯 " "	225	225	100	225	225	100	225	225	100	225	225	100
電 気 炉 設 備												
普塊鋼 { 20 屯 電 気 炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100
通 品 { 8 屯 " "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100
鋼 鑄 { 5 屯 " "	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—
鋼 鍛 { 3 屯 " "	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—
瑠璃製品製造設備												
建 築 瑠 璃	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
計	54,622	53,362		98 58,022	49,962		86 58,022	49,962		86 34,022	32,762	96

注 生産能力は設備の公称 1 日生産量 (24 時間稼動としての) を 1 ヶ月 (25 日稼動) に直したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 生 産 の 概 況

今期は鉄鋼業界全体の不振の影響を受けて当社の生産高も前期に比べ約 9 % の減少を見ている。特に熱間圧延方式による亜鉛鉄板用原板の生産は 2 月末よりこれを休止した為 8,600 トン余り (率にして 41 %) 強の生産減となつてはいるが主力製品の亜鉛鉄板についてはこれ程の生産減は無く 僅かに 4 % 弱 (約 3,000 トン) の減少に留まつてはいる。一方生産増加となつてはいる品目を見ると磨帯鋼で 3,000 トン余り (率にして 20 %) の増加となつており、又鑄鍛鋼品 (特にロール) に於ては数量は僅かであるが着実な伸びを示めしている。

(2) 生産実績比較表

(単位 数量屯, 金額千円,)

区 分	第49期 (自36.4~至36.9)		第50期 (自36.10~至37.3)	
	総 計	月 平 均	総 計	月 平 均
亜 鉛 鉄 板 { 数量	78,353	13,059	75,303	12,551
{ 金額	5,051,820	841,970	4,514,162	752,360
亜鉛 { 冷 延 鋼 板 { 数量	54,642	9,107	52,326	8,721
原板 { { 金額	2,681,582	446,930	2,459,381	409,896
{ 熱 延 鋼 板 { 数量	20,799	3,466	12,157	2,026
{ { 金額	1,029,147	171,524	656,318	109,386
磨 帯 鋼 { 数量	15,938	2,656	19,073	3,179
{ 金額	801,613	133,602	981,710	163,618
コールドシート { 数量	17,021	2,837	16,093	2,682
{ 金額	840,545	140,090	763,903	127,317
熱 延 鋼 板 { 数量	5,614	936	5,040	840
{ 金額	277,872	46,312	272,127	45,354

区 分	第49期(自36.4～至36.9)		第50期(自36.10～至37.3)	
	総 計	月 平 均	総 計	月 平 均
中 板	数量 8,894 金額 366,800	1,482 61,133	8,240 304,468	1,373 50,744
鑄鉄ロール	数量 4,829 金額 594,270	805 99,045	4,578 572,611	763 95,435
普通鋼鋼塊	数量 23,648 金額 759,473	3,941 126,578	23,399 655,347	3,900 109,224
鍛造品	数量 476 金額 26,039	79 4,339	499 36,286	83 6,047
鑄鋼品	数量 447 金額 65,438	74 10,906	674 123,780	112 20,630
珙瑯製品	数量 — 金額 72,693	— 12,115	— 95,912	— 15,985
合 計	数量 230,661 金額 12,567,292	38,442 2,094,544	217,382 11,436,005	36,230 1,905,996

注 1 生産金額は(当期製品製造原価十社内振替高)によつてゐるが原材料売上の原価相当額(165,507千円)は含まれていない。

2 外注の状況

第49期 亜鉛鉄板生産実績 78,353 トンの中には亜鉛鉄板 1,358 トンカラータン 574 トンの外注加工を含む。

第50期 亜鉛鉄板生産実績 75,303 トンの中には亜鉛鉄板 3,392 トンカラータン 862 トンの外注加工を含む。

(3) 社 内 振 替

35年度下期及36年度上期における社内振替高は次表の通りである。

(単位数量屯、金額千円)

区 分	第49期(自36.4～至36.9)				第50期(自36.10～至37.3)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜用鉛原板板	冷延鋼板	52,592 2,771,978	8,765 461,996	56,051 2,830,293	9,342 471,716			
	熱延鋼板	21,118 1,112,243	3,520 185,374	14,045 708,463	2,341 118,077			
亜鉛鉄板	カラータン加工用	574 39,190	96 6,532	862 53,544	144 8,924			
	自家使用(梱包用・補修用)	157 7,420	26 1,237	168 7,351	28 1,225			
カラータン	自家使用(補修用)	3 189	0.5 32	10 801	2 134			
鑄鉄ロール	自家使用(熱間圧延用)	426 26,472	71 4,412	281 12,965	47 2,161			
冷延鋼板	建築珙瑯用原板	169 9,518	28 1,586	347 18,291	58 3,049			
鑄鋼品他	自家使用(部品)	119 8,766	20 1,461	202 16,036	34 2,673			
磨帯鋼	自家使用(梱包用)	154 3,422	26 570	211 4,470	35 745			
珙瑯製品	自家使用(補修用)	— 640	— 106	— 1,125	— 188			
発生スクラップ	自家使用(電炉用)	3,350 70,733	558 11,789	2,991 54,475	499 9,079			
合 計		78,662 4,050,571	13,110 675,095	75,168 3,707,814	12,528 617,969			

(4) 生産能力と生産実績との比較

区 分	第49期(自36.4～至36.9)			第50期(自36.10～至37.3)		
	月稼動能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 動 率 (B/A)	月稼動能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 動 率 (B/A)
亜 鉛 鉄 板	10,200	12,737	124.6%	10,200	11,842	116.1%
冷 延 鋼	25,000	11,944	47.8	25,000	11,403	45.6
磨 帯 鋼	4,000	2,656	66.4	4,000	3,179	79.5
熱 延 鋼	4,000	4,402	110.0	3,334	2,866	85.9
中 板	1,500	1,482	98.8	1,500	1,373	91.5
铸 鉄 口 一 ル	1,162	805	69.3	1,162	763	65.7
普 通 鋼 鋼	4,000	3,941	98.5	4,000	3,900	97.5
鍛 造 鋼	200	79	39.5	200	83	40.0
铸 鋼	200	74	37.0	200	112	56.0
珪 瑯 製 品	100	62	62.0	100	65	65.0
合 計	50,362	38,182	75.8			

(5) 主要原料の入手量, 使用量, 在庫量

品 名	49期末在庫 (36.9.30)	入手 使用 の別	第50期(自36.10.1～至37.3.31) 実績			50 期 末 在 庫 (37.3.31)
			第三, 四半期	第四, 四半期	計	
ホ ッ ト コ イ ル	5,841	{入手 使用	61,917 57,391	56,646 50,294	118,563 107,685	16,719
シ ト バ ー	6,111	{入手 使用	12,462 13,299	1,503 6,700	13,965 19,999	77
銑 鉄 (木炭銑及びニッケル) (銑, 砂鉄銑を含む)	561	{入手 使用	1,996 1,825	1,630 1,648	3,626 3,473	714
電 炉 用 ス ク ラ ッ プ	2,144	{入手 使用	14,178 13,599	13,795 13,488	27,973 27,087	3,030
亜 鉛	431	{入手 使用	3,965 3,930	3,931 4,094	7,896 8,024	303
石 炭	917	{入手 使用	4,132 3,966	2,881 2,874	7,013 6,840	1,090
重 油	1,003	{入手 使用	4,456 4,713	4,076 4,308	8,532 9,021	514
硫 酸	275	{入手 使用	1,826 1,753	1,315 1,413	3,141 3,166	250

(6) 主要原料の価格の推移

品 名	35年下期末(36.3.31)	36年上期末(36.9.30)	36年下期末(37.3.31)
ホ ッ ト コ イ ル	円 39,000	円 38,000	円 36,500
シ ト バ ー	32,300	32,300	※ 不 明
亜 鉛 {輸出亜鉛鉄板に使用分	95,000	95,000	85,000
鉛 {内需 "}	117,000	117,000	111,000
木 炭 銑 鉄	44,000	43,500	43,500
高 炉 銑 鉄	26,500	26,500	26,500
ス ク ラ ッ プ	25,000	22,700	17,500
C 重 油	8,000	7,700	7,200
石 炭	7,300	6,990	6,990

※ 37年2月末より熱延鋼板の生産を休止した為この原料のシートバー仕入なく価格不明

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 概 況

当期の受注高及び受注残高は鉄鋼市況軟化の影響を受けて前期に比べ共に減少している。全製品の受注高

は、17 億円余り（率にして 18 %強）受注残高では 6 億円余り（率にして 29 %弱）の減少となつている。斯様な国内市況軟化は輸出面にも影響しその引合及び成約量共に漸減傾向にある。これを主力製品の亜鉛鉄板に就いて見ると受注高では、7 億円余り（率にして 32 %強）、受注残高では 3 億円余り（率にして 36 %強）の減少となつている。

(2) 受注高及び受注残高

(単位 数量屯 金額千円)

製 品 名	受 注 高				受 注 残 高			
	第 49 期 (自36.4至36.9)		第 50 期 (自36.10至37.3)		第 49 期 (36.9.30現在)		第 50 期 (37.3.31現在)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸出向 亜鉛鉄板	37,149	2,426,037	27,808	1,655,774	12,250	820,750	8,560	523,872
カラータン	73	5,398	10	773	43	3,173	—	—
小 計	37,222	2,431,435	27,818	1,656,547	12,293	823,923	8,560	523,872
コールドシート	325	19,347	1,028	52,976	—	—	214	10,786
磨 帶 鋼	7,191	431,312	3,882	224,910	4,689	281,340	1,602	92,275
薄 鋼 板	122	6,510	100	4,522	—	—	—	—
ロ ー ル	162	9,688	249	36,684	178	18,709	158	27,603
鍛 造 品	—	—	2	432	—	—	—	—
鑄 鋼 品	21	3,145	14	2,067	—	—	—	—
琺瑯製品	—	425	—	—	—	—	—	—
内需向 亜鉛鉄板	42,672	2,724,827	41,558	2,357,054	2,440	158,600	2,150	134,375
カラータン	497	41,238	776	62,002	30	2,400	50	8,975
小 計	43,169	2,766,065	42,334	2,419,056	2,470	161,000	2,200	138,350
コールドシート	18,081	939,216	18,832	864,749	2,960	150,960	3,994	191,712
磨 帶 鋼	11,363	664,321	12,085	685,996	1,729	102,011	1,647	96,180
薄 鋼 板	15,713	696,968	11,408	492,370	380	17,480	440	15,900
ロ ー ル	4,434	837,514	3,224	604,280	1,584	323,251	856	209,946
鋼 塊	22,829	805,742	22,435	666,367	3,600	123,034	2,780	75,354
鍛 造 品	413	35,553	306	22,861	114	9,486	32	2,186
鑄 鋼 品	213	39,255	462	94,188	327	66,492	316	68,038
琺瑯製品	—	87,393	—	169,432	—	14,445	—	34,337
合 計	161,259	9,772,888	144,179	7,997,437	30,324	2,092,131	22,799	1,486,539
内輸出が占める割合	29.2%		24.7%		53.7%		44.0%	

注 琺瑯製品については箇数売のため屯数表示が困難につき数量を省略した。

(3) 今後の生産計画

昭和 37 年 4 月以後 6 ケ月の生産計画は次表の通りである。

品 名	自37.4～至37.6	自37.7～至37.9	計
亜 鉛 鉄 板	屯 35,000	屯 35,000	屯 70,000
冷 延 鋼 板	40,000	40,000	80,000
磨 帶 鋼	9,000	9,000	18,000
鑄 鉄 ロ ー ル	1,950	2,400	4,350
鑄 鋼 ロ ー ル	450	450	900
普 通 鋼 塊	12,000	12,000	24,000
鍛 造 品	300	300	600
琺 瑯 製 品	100	120	220
合 計	98,800	99,270	198,070

注 琺瑯製品については原板使用屯数とする。

(4) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位 数量屯, 金額千円)

製 品 名	輪 需 出の 内別	36 年 上 期 (49 期)				36 年 下 期 (50 期)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
カ ラ ー ト タ ン	{輸出	30	2,225	5	371	53	3,946	9	658
	{内需	517	42,838	86	7,140	756	60,427	126	10,071
亜鉛鉄板	{輸出	36,997	2,452,147	6,166	408,691	31,498	1,952,652	5,250	325,442
	{内需	40,932	2,614,727	6,822	435,788	41,848	2,381,279	6,975	396,880
コールド シ ー ト	{輸出	359	21,183	60	3,531	20	1,015	3	169
	{内需	15,939	830,792	2,657	138,465	16,091	767,465	2,682	127,911
磨 帯 鋼	{輸出	3,443	206,902	574	34,484	6,969	413,975	1,162	68,996
	{内需	11,326	662,587	1,888	110,431	12,167	691,827	2,028	115,305
熱延鋼板	{輸出	70	3,197	12	533	100	4,522	17	754
	{内需	5,544	247,043	924	41,174	4,940	202,671	823	33,779
冷延鋼板	{輸出	52	3,313	8	552	794	41,175	132	6,863
	{内需	2,544	103,469	424	17,245	1,707	56,532	285	9,422
中 板 内 需		7,675	350,506	1,279	58,418	6,408	291,279	1,068	48,547
鋳 鉄 輸 出		400	66,980	67	11,163	269	27,790	45	4,632
ロ ー ル 内 需		3,673	683,318	612	113,886	3,952	717,585	659	119,598
普通鋼々 塊	{ " }	22,829	800,508	3,805	133,418	23,255	714,047	3,876	119,008
鍛 造 品	{輸出	—	—	—	—	2	432	—	72
	{内需	426	36,708	71	6,118	388	30,161	65	5,027
鋳 鋼 品	{輸出	21	3,145	4	524	14	2,067	2	345
	{内需	283	49,641	47	8,274	473	92,642	79	15,440
琺瑯製品	{輸出	—	3,778	—	630	—	—	—	—
	{内需	—	93,615	—	15,603	—	149,540	—	24,923
副 産 物	"	11,306	239,913	1,884	39,986	10,364	202,044	1,727	33,674
原 材 料	"	2	25	—	4	1,598	162,550	266	27,083
合 計		164,369	9,518,559	27,395	1,586,427	163,667	8,967,575	27,278	1,494,596
輸出の占 める割合	{数量 金額 %}	41,373	2,762,869	—	—	39,718	2,447,574	—	—
		—	29.0%	—	—	—	27.3%	—	—

注 1 琺瑯製品に就いては個数売の為屯数表示困難に付, 数量を省略す。

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向 (屯当り単位)

月 別	亜 鉛 鉄 板						磨 帯 鋼	
	# 37		# 32		# 28			
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
36 年 10 月	186	66,960	182	65,520	172	61,920	166	59,760
11 月	181	65,160	166	59,760	176	63,360	164	59,040
12 月	176	63,360	179	64,440	163	58,680	164	59,040
37 年 1 月	173	62,280	172	61,920	182	65,520	166	59,760
2 月	174	62,640	170	61,200	156	56,160	165	59,400
3 月	175	63,000	163	58,680	172	61,920	165	59,400

(ロ) 内 需 向 (吨当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板			薄 鋼 板		
	#36 (浪板)	#35 (浪板)	#31 (平板)	# 31	# 24	# 16
36 年 10 月	円 66,000	円 63,000	円 62,500	円 50,000	円 48,000	円 46,000
11 月	57,300	55,200	58,900	49,000	47,000	45,000
12 月	56,400	54,300	57,300	48,000	46,000	44,000
37 年 1 月	59,200	57,800	57,800	48,000	46,000	44,000
2 月	62,600	60,000	58,600	48,000	46,000	44,000
3 月	63,500	60,900	59,100	48,000	46,000	44,000

月 別	磨 帯 鋼	コ ー ル ド シ ー ト			
		0.4 $\frac{m}{m}$	0.5 $\frac{m}{m}$ ~ 0.8 $\frac{m}{m}$	1.0 $\frac{m}{m}$ ~ 1.6 $\frac{m}{m}$	2.0 $\frac{m}{m}$ ~ 2.3 $\frac{m}{m}$
36 年 10 月	円 59,000	円 51,000	円 51,000	円 50,000	円 51,000
11 月	59,000	49,000	49,000	48,000	49,000
12 月	58,500	49,000	49,000	48,000	49,000
37 年 1 月	58,500	49,000	49,000	48,000	49,000
2 月	58,500	50,000	49,000	48,000	49,000
3 月	58,000	51,000	50,000	49,000	50,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 25 日
事務所所在地	大阪市北区宗是町 1 番地大阪ビル
事務所名	公認会計士橋留義夫事務所
公認会計士	橋 留 義 夫 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日までの第 50 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和 37 年 3 月 31 日現在の財務状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	第49期(昭和36年9月30日現在)				第50期(昭和37年3月31日現在)				増 減
	金	額	構成比		金	額	構成比		
資 産 の 部	円	円	円	%	円	円	円	%	円
I 流 動 資 産									
1 現金及預金		683,303				1,128,799			445,496
2 受取手形	※1	1,034,219			※1	1,065,954			31,735
3 関係会社受取手形	※2	499,427			※2	804,751			305,324
4 売掛金		713,794				784,237			70,443
5 関係会社売掛金		174,313				247,566			73,253
6 製品		1,202,991				1,071,364			131,627
7 副産物		43,135				47,469			4,334
8 原材料		628,700				858,895			230,195
9 仕掛品		626,739				713,500			86,761
10 貯蔵品	※3	137,963				154,680			16,717
11 前渡金		40,285				33,876		Δ	6,409
12 関係会社前渡金		155,733				36,451		Δ	119,282
13 前払費用		86,466				72,399		Δ	14,067
14 その他の流動資産									
① 貸付金		21,312				19,806			
② 関係会社短期債権		71,439				135,592			
③ その他の貸倒引当金(控除)		93,524	186,275			73,149	228,547		42,272
債権償却引当金(控除)		Δ 54,569				Δ 59,494		Δ	4,925
		Δ 1,497				Δ 1,497			0
流動資産合計			6,157,278	52.1		7,187,497	56.2		1,030,219
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産	※4				※3				
1 建物		1,664,231				1,679,863			
減価償却引当金		399,569	1,264,661			448,918	1,230,945		Δ 33,716
2 構築物		202,955				203,655			
減価償却引当金		54,834	148,121			61,322	142,333		Δ 5,788
3 機械装置		5,435,778				5,475,475			
減価償却引当金		2,643,330	2,792,448			2,857,834	2,617,641		Δ 174,807
4 船舶		52,543				34,025			
減価償却引当金		19,079	33,464			5,881	28,144		Δ 5,320
5 車輛運搬具		115,468				107,128			
減価償却引当金		74,254	41,214			72,547	34,581		Δ 6,633
6 工具器具備品		240,554				279,502			
減価償却引当金		76,324	164,230			101,002	178,499		14,269
7 土地		709,418				712,317			2,899
8 建設仮勘定		7,403				45,343			37,940
有形固定資産合計			5,160,959	43.7		4,989,803	39.0	Δ	171,156
(2) 無形固定資産									
電気供給施設利用権		35,087				33,776		Δ	1,311
電話加入権		3,358				3,772			414
無形固定資産合計			38,445	0.4		37,548	0.3	Δ	897
(3) 投 資									
1 投資有価証券	※5	362,893			※4	460,024			97,131
2 関係会社株式		79,255				90,405			11,150
3 出資金		5,458				8,611			3,153
4 長期貸付金		1,160				2,960			1,800
5 退職給与引当有価証券		7,300				7,300			0
6 その他の投資		335				985			650
投資合計			456,401	3.8		570,286	4.5		113,885

事業年度 科 目	第 49 期(昭和 36 年 9 月末現在)			第 50 期(昭和 37 年 3 月末現在)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
固定資産合計		5,655,805	47.9		5,597,636	43.8 Δ	58,169
資産合計		11,813,083	100		12,785,133	100 Δ	972,050
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	2,188,444		※5	2,650,641		462,197
2 関係会社支払手形		1,565,159			1,208,756	Δ	356,403
3 買掛金		870,457			1,015,036		144,579
4 関係会社買掛金		70,295			20,041	Δ	50,254
5 短期借入金		1,480,000			1,180,000	Δ	300,000
6 未払金		49,038			78,829	Δ	11,209
7 未払費用		57,528			63,842		6,314
8 前受金		620,099			548,151	Δ	71,342
9 預り金		15,322			18,025		2,703
10 前受収益		540			1,407		867
11 一年以内に返済すべき長期借入金		413,000			452,000	Δ	39,000
12 一年以内に支払うべき国有財産年賦買収未払金		25,000			25,000		0
13 価格変動準備金		211,162			139,021	Δ	72,141
14 その他の流動負債							
① 関係会社短期債務	107,184			68,163			
② その他	7,297	114,480		3,648	71,810	Δ	42,670
流動負債合計		7,680,524	65.0		7,431,565	58.1 Δ	248,959
II 固定負債							
1 退職給与引当金		89,974			92,241		2,267
2 長期借入金		1,018,000			1,310,000		292,000
3 国有財産年賦買取未払金		225,000			200,000	Δ	25,000
固定負債合計		1,332,974	11.3		1,602,241	12.5	269,267
負債合計		9,013,498	76.3		9,033,806	70.6	20,308
資本の部							
I 資本金		1,000,000	8.5		2,000,000	15.6	1,000,000
(授權株数)	(40,000,000)			(120,000,000)			
(発行済株式数)	(20,000,000)			(40,000,000)			
(未発行株式数)	(20,000,000)			(80,000,000)			
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,900			1,900		0
(2) 再評価積立金		316,530			216,530	Δ	100,000
資本剰余金合計		318,430	2.7		218,430	1.7 Δ	100,000
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		211,450			226,450		15,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	862,300			932,300			
2 配当積立金	33,000	895,300		33,000	965,300		70,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	Δ 12,951			134,478			
2 当期純利益	387,356	374,405		206,669	341,147	Δ	33,258
利益剰余金合計		1,481,155	12.5		1,532,897	12.1	51,742
資本合計		2,799,585	23.7		3,751,328	29.4	951,741
負債資本合計		11,813,083	100		12,785,133	100	972,050

脚 注

第 49 期
※1 受取手形割引高 1,507,462 千円裏書譲渡高はない。

第 50 期
※1 受取手形割引高 1,328,145 千円裏書譲渡高はない。

第 49 期

- ※2 関係会社受取手形割引高 883,179 千円裏書譲渡高はない。
- ※3 従来貯蔵品として処理していた圧延ロール及び鋳型、鋳杵等の資産は昭和36年「大蔵省令21号」に基き当期より固定資産の工具器具備品に計上し減価償却を行っている。昭和36年3月31日現在の上記資産の金額は39,198千円でこれは貯蔵品の金額163,393千円の中に含まれている。
- ※4 百島工場（期末簿価で土地工作物493,587千円、機械工具器具805,982千円）は富士銀行に200,000千円大和銀行に100,000千円の工場財団根抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地工作物98,786千円、機械工具器具28,3251千円）は大和銀行に150,000千円、安田信託銀行に30,000千円の工場財団根抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地工作物609,723千円、機械工具器具1,841,297千円）は1,200,000千円借入の為に日本興業銀行、日本長期信用銀行、富士銀行、大和銀行、安田信託銀行に対し譲渡担保に供している。
- ※5 投資有価証券362,893千円の中241,786千円は国有財産年賦買取未払金の担保に供している。
- ※6 支払手形2,189,444千円には設備関係の支払手形276,121千円を含んでいる。

第 50 期

- ※2 このほか関係会社受取手形割引高857,928千円裏書譲渡高はない。
- ※3 百島工場（期末簿価で土地、工作物480,033千円機械工具器具751,021千円）は富士銀行に200,000千円大和銀行に100,000千円の工場財団根抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地、工作物96,115千円機械工具器具278,889千円）は大和銀行に150,000千円、日本長期信用銀行に150,000千円安田信託銀行に50,000千円の工場財団根抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地、工作物579,981千円機械工具器具1,737,918千円）は1,200,000千円借入の為に日本興業銀行、日本長期信用銀行富士銀行、大和銀行、安田信託銀行に対し譲渡担保に供している。
- ※4 投資有価証券460,024千円の中243,774千円は国有財産年賦買取未払金の担保に供している。
- ※5 支払手形2,650,889千円には設備関係の支払手形157,173千円を含んでいる。

(2) 損益計算書

科 目	事業年度	第49期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)				第50期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)				増 減
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	
I 売 上 高										
1 総 売 上 高		9,572,872				9,055,372				
2 売上値引及戻高		54,313	9,518,559	100		87,797	8,967,575	100	△	550,984
II 売 上 原 価										
1 製品・副産物期首た な卸高		1,079,201				1,246,126				
2 当期製品製造原価		8,516,756				7,893,698				
合 計	※1※2	9,595,957				9,139,825				
3 製品・副産物期末た な卸高		1,246,126	8,349,831	87.7		1,118,833	8,020,992	89.4	△	328,839
売 上 総 利 益			1,168,728				946,584		△	222,144
III 一般管理費及販売費										
(1) 一 般 管 理 費										
1 役 員 給 与		8,220				8,220				
2 給 料 賃 金		34,569				34,259				
3 従業員賞与手当		21,704				22,457				
4 福 利 費		2,541				2,918				
5 退 職 金		5,115				887				
6 保 険 料		4,663				5,245				
7 修 繕 費		4,160				3,084				
8 租 税 公 課		2,596				3,256				
9 旅 費 交 通 費		12,575				8,368				
10 通 信 費		6,626				7,381				
11 交 際 費		17,198				15,605				
12 事務用消耗品費		2,200				1,938				
13 減 価 償 却 費	※2	8,472				8,173				
14 広 告 宣 伝 費		29,664				11,740				
15 会 費		9,785				11,557				
16 雑 消 耗 品 費		1,166				1,582				

科 目	事業年度	第 49 期(自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日)				第 50 期(自昭和 36 年 10 月 1 日 至昭和 37 年 3 月 13 日)				増 減
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	
17 雑 費		16,153				16,503				
18 そ の 他		2,108				2,435				
一般管理費合計			189,514				165,608			
(2) 販 売 費										
1 運 送 費		84,058				96,866				
2 梱 包 費		145,915				149,125				
3 船 積 料		31,747				33,682				
4 保 険 料		2,735				3,677				
5 検 査 料		4,659				3,059				
6 そ の 他		2,529				2,654				
販 売 費 合 計			271,643				289,062			
一般管理費及販売費 合計				461,157	4.8		454,670	5.1	△	6,487
営 業 利 益				707,570			491,914		△	215,656
Ⅳ 営 業 外 収 益										
1 受取利息及割引料			47,091				54,940			
2 有価証券利息			553				1,118			
3 受 取 配 当 金			12,902				15,572			
4 仕 入 割 引			12,826				13,362			
5 動産, 不動産賃貸料			7,255				9,395			
6 損 害 保 険 金			475		※1		13,342			
7 そ の 他			7,364	88,466	0.9		15,313	123,041	1.4	34,575
当 期 総 利 益				796,036			614,955		△	181,081
Ⅴ 営 業 外 費 用										
1 支払利息及割引料			328,224				333,965			
2 諸 税	※3		56,500		※2		49,539			
3 貸倒引当金繰入額			4,019				4,925			
4 寄 附 金			3,856				3,413			
5 株 式 発 行 費			0		※3		2,471			
6 そ の 他	※4		16,081	408,680	4.3	※4	13,973	408,286	4.6	394
当 期 純 利 益				387,356			206,669		△	180,687

脚 注

- 第 49 期
- ※1 従来材料費としていた圧延ロール、鋳枠、鋳型に於いては昭和36年「大蔵省令21号」に基づき当期より固定資産の工具器具備品に計上し減価償却を行っているが従来の材料費処理による場合の金額よりも固定資産としての減価償却の額の方が31,969千円だけ少なくなっている。
- ※2 昭和36年「大蔵省令21号」に基づき改正された新耐用年数により計算された減価償却額は改正前の耐用年数による減価償却額に比べ71,439千円の増加となつている。
- ※3 諸税56,500千円の主な内訳は事業税46,563千円である。
- ※4 その他16,081千円には(株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却費239千円を含んでいる。

(第49期, 第50期共)

製品のたな卸方法：(実地たな卸法)併用。
(帳簿たな卸法)

減価償却の実施状況

普 通 償 却 範 囲 額	
同 実 施 額 (割増償却を含む)	
特 別 償 却 範 囲 額	
同 実 施 額	

- 第 50 期
- ※1 損害保険金13,342千円の主な内訳は亜鉛鉄板1,020トン磨帯鋼他416トンの海上輸送中に於ける潮濡等による損害に対する受取保険金である。
- ※2 諸税49,539千円の主な内訳は事業税43,242千円である。
- ※3 株式発行費2,471千円は総額14,828千円の当期繰延費用償却額であり残額の12,357千円は剰余金処理した。
- ※4 その他13,973千円には(株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却費221千円を含んでいる。

評価基準：原価法(売価還元法)

第 49 期	第 50 期
308,405千円	301,391千円
337,396	325,947
129,828	828
129,000	828

製造原価明細表

科 目	事業年度		第 49 期 (自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日)		第 50 期 (自昭和 36 年 10 月 1 日 至昭和 37 年 3 月 31 日)		増 減	
			千円	%	千円	%		
I 材 料 費								
1 原材料期首棚卸高			1,258,213		766,664			
2 原材料当期仕入高			10,606,483		10,742,996			
3 原材料仕入価額調整高			△ 41,342		△ 151,831			
合 計			11,864,696		11,357,828			
4 原材料期末棚卸高			766,664		1,013,575			
当期材料費			11,098,032	89.8	10,344,253	88.5	△	753,779
II 労 務 費								
1 賃 金			224,028		208,883			
2 給 料			57,435		52,164			
3 雑 給			28,228		31,805			
4 従業員賞与手当			149,009		153,254			
労務費合計			458,699	3.7	446,106	3.8	△	12,593
III 経 費								
1 法定福利費			23,514		27,750			
2 福利費			14,364		14,539			
3 退職金			15,447		13,553			
4 動産不動産賃借料			3,326		3,199			
5 保 険 料			6,523		6,791			
6 支払修繕費			31,927		71,496			
7 支払電力料			179,957		188,919			
8 支払ガス料			346		116			
9 支払水道料			8,482		8,127			
10 支払運賃			69,561		62,919			
11 梱包費			4,456		561			
12 租 税 公 課			25,944		27,926			
13 外注加工費			△ 161,213	※1	126,652			
14 通信費			3,728		3,716			
15 減価償却費			325,791		314,931			
16 旅費交通費			6,219		5,039			
17 事務用消耗品費			1,914		2,136			
18 雑 費			9,496		10,365			
19 その他			7,416		9,179			
経費合計			799,625	6.5	897,914	7.7		98,289
当期製造費用			12,356,356	100	11,688,273	100	△	668,083
仕掛品期首棚卸高			837,710		626,739		△	210,971
合 計			13,194,066		12,315,012		△	879,054
仕掛品期末棚卸高			626,739		713,500			86,761
社内振替高			△ 4,050,571		3,707,814		△	342,757
当期製品製造原価			8,516,756		7,893,698		△	623,058

脚 注

- 第 49 期
- ※1 外注加工費 61,213 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 19,930 千円、カラートタン 6,803 千円の外注加工費である。
- 第 50 期
- ※1 外注加工費 126,652 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 47,719 千円、カラートタン 13,139 千円、ロール 23,656 千円の外注加工費である。
- 1 原材料の棚卸方法 実地棚卸法 評価基準 原価法（後入先出法）
- 2 仕掛品の " " " 原価法（売価還元法）
- 3 貯蔵品の " " " 原価法（先入先出法）
- 4 原価計算の方法 当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

(3) 剰余金計算書

科 目	事業年度			事業年度			増	減
	第49期	第49期	第49期	第50期	第50期	第50期		
	(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益剰余金の部	※1			※1				
I 未処分利益剰余金								
(1) 前期末処分利益剰余金		369,628			374,405			4,777
(2) 前期利益剰余金処分額								
1 利益準備金	15,000			15,000				
2 税金	129,000			130,000				
3 配当金	75,000			75,000				
4 役員賞与金	6,000			6,000				
5 任意積立金								
別途積立金	70,000	295,000		70,000	296,000			1,000
繰越利益剰余金		74,628			78,405			3,777
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 価格変動準備金戻入額	40,916			72,142				
2 固定資産売却益	1,472			5,879				
3 前期損益修正	187			2,674				
4 その他の繰越利益剰余金増加高	75	42,650		705	81,400			38,750
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 固定資産特別償却	※2 129,000			※2 828				
2 固定資産売却損	0			946				
3 固定資産除却損	0			6,655				
4 株式発行費用	0			12,357				
5 前期損益修正	1,230	130,230		4,542		25,327 △		104,903
繰越利益剰余金期末残高		△ 12,951			134,478			147,429
(5) 当期純利益		387,356			206,669		△	180,687
当期末処分利益剰余金		374,405			341,147		△	33,258
資本剰余金の部								
I 資本準備金								
1 前期期末残高		1,900			1,900			
2 当期期末残高			1,900			1,900		0
II 再評価積立金								
1 前期期末残高		316,530			316,530			
2 当期処分額		0			100,000			
3 当期期末残高			316,530			216,530 △		100,000
次期繰越資本剰余金			318,430			218,430 △		100,000

脚 注

(第49期, 第50期共)

※1 利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額はないので省略した。

※2 これは租税特別措置法第43条規定の合理化機械に対する初年度半額償却の前期よりの繰越償却範囲額について行つたものである。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	事業年度			事業年度			増	減
	第49期	第49期	第49期	第50期	第50期	第50期		
	(昭和36年9月30日)			(昭和37年3月31日)				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 12,951			134,478				
2 当期純利益	387,356			206,669				
合 計			374,405			341,147	△	33,258
II 利益剰余金処分額								

科 目	事業年度		第 49 期 (昭和36年 9 月 30 日)		第 50 期 (昭和37年 3 月 31 日)		増	減
			千円	千円	千円	千円		
1 利 益 準 備 金				15,000		13,100		
2 税 金				130,000		113,000		
3 配 当 金				75,000		84,480		
4 役 員 賞 与 金				6,000		6,000		
5 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金			70,000	70,000	296,000	50,000	50,000	266,580 △ 29,420
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金					78,405		74,567	△ 3,838

注 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。
(第 49 期昭和 36 年 11 月 30 日), (第 50 期昭和 37 年 5 月 31 日)

(5) 貸借対照表附属明細表

① 有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	式					
	(株) 大 和 銀 行	50	1,080,000	55,803	55,803	
	" 富 士 銀 行	"	720,000	31,798	31,798	
	白 洋 汽 船 (株)	"	580,000	29,000	29,000	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	"	480,000	24,000	24,000	
	三 菱 信 託 銀 行 "	"	464,000	23,164	23,164	
	日 本 鋼 管 (株)	"	463,500	27,000	22,016	
投	日 興 証 券 "	"	400,000	20,000	20,000	
	山 一 証 券 "	"	400,000	19,625	19,625	
	住 友 信 託 銀 行 "	"	320,000	16,000	16,000	
資	(株) 協 和 銀 行	"	280,000	13,080	13,080	
	" 高 知 放 送	500	21,400	10,700	10,700	
	日 商 (株)	50	165,000	8,930	8,930	
	大 和 証 券 "	"	160,000	8,000	8,000	
の	(株) 日 本 興 業 銀 行	"	123,200	5,656	5,656	
	" 四 国 銀 行	"	126,000	5,166	5,166	
	入 丸 産 業 (株)	"	100,000	5,000	5,000	
株	朝 日 放 送 "	500	10,000	4,957	4,957	
	(株) 日 本 勧 業 銀 行	50	99,000	4,629	4,629	
	" 大 阪 銀 行	"	90,000	4,340	4,340	
式	" 日 向 興 業 銀 行	"	75,000	3,500	3,500	
	野 崎 産 業 (株)	"	66,000	3,300	3,300	
	(株) 高 知 相 互 銀 行	"	60,000	3,000	3,000	
	三 興 証 券 (株)	"	60,000	3,000	3,000	
	(株) 日 本 不 動 産 銀 行	500	6,000	3,000	3,000	
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	300	3,000	3,000	
	そ の 他 34 銘 柄		459,186	34,839	32,868	
	合 計		6,808,586	370,486	363,531	

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	
日本長期信用銀行債券	60,070	60,070	投資有価証券
日本不動産銀行債券	11,843	11,843	"
電信電話債券	5,477	5,477	"
鉄道債券	2,779	2,779	"
大阪屋証券オープン型投資信託受益証券	5,125	5,125	"
大和証券投資信託受益証券	4,000	4,000	"
日興証券投資信託受益証券	2,500	2,500	"
江口証券投資信託受益証券	2,000	2,000	"
そ の 他 4 銘 柄	2,700	2,700	"
山一証券投資信託受益証券	4,000	4,000	退職給与引当資産
日本長期信用銀行債券	2,000	2,000	"
大和証券投資信託受益証券	1,300	1,300	"
合 計	103,793	103,793	

その他の有価証券

注 評価基準 原価法の移動平均法

㊤ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,664,231	22,561	6,929	1,679,863	448,918	1,230,945	
構 築 物	202,955	700	0	203,655	61,322	142,333	
機 械 装 置	5,435,779 ※1	52,140	12,443	5,475,475	2,857,834	2,617,641	
船 舶	52,543	417	18,935	34,025	5,881	28,144	
車 輦 運 搬 具	115,468	2,207	10,547	107,128	72,547	34,581	
工 具 器 具 備 品	240,554 ※2	107,638 ※2	68,691	279,502	101,002	178,499	
土 地	709,418	3,820	921	712,317	0	712,317	
建 設 仮 勘 定	7,403 ※3	81,316 ※3	43,377	45,343	0	45,343	
合 計	8,428,351	270,800	161,842	8,537,308	3,547,505	4,989,803	

注 ※1 機械装置の増加 52,140 千円の内訳は次の通りである。

冷延鋼板製造設備関係（呉工場） 15,997 千円 ロール製造設備関係（泉大津工場） 9,129 千円
亜鉛めつき設備関係（百島工場） 16,393 千円 電気炉による製鋼設備関係（泉大津工場） 4,725 千円

※2 工具器具備品の増加 107,638 千円の内訳は次の通りである。

圧延ロール（呉工場，百島工場） 64,280 千円 インゴットケース（泉大津工場） 14,080 千円
ロールチョック（呉工場） 13,000 千円 チルリング，鑄枠（泉大津工場） 10,156 千円

工具器具備品の減少 68,691 千円の内訳は次の通りである。

圧延ロール（呉工場，百島工場） 56,100 千円 インゴットケース（泉大津工場） 12,515 千円

※3 建設仮勘定の増加 81,316 千円の内訳は次の通りである。

施盤等工作機械（百島工場，泉大津工場） 23,900 千円 機械工場増築（百島工場） 7,800 千円

ブルーイング装置関係（呉工場） 10,214 千円 寮舎新築改造 12,830 千円

フュームエキゾスター（呉工場） 4,460 千円 微粉炭燃焼装置（百島工場） 8,752 千円

建設仮勘定の減少 43,377 千円の内訳は次の通りである。

微粉炭燃焼装置（百島工場） 8,752 千円 寮舎新築改造 12,830 千円

ブルーイング装置関係（呉工場） 11,199 千円 フュームエキゾスター関係（呉工場） 4,460 千円

㊦ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在額	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気供給施設利用権	42,926	0	0	9,150	33,776	
電話加入権	3,358	414	0	0	3,772	
計	46,283	414	0	9,150	37,548	

㊧ 関係会社有価証券明細表

（単位 千円）

名 柄	一金 株 の額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額
株 式											
高 知 県 造 船 (株)	50	140,400	7,020	7,020					140,400	7,020	7,020
(株) 帝 鋳 神 崎 鍛 造 所	500	1,170	585	585					1,170	585	585
(株) 下 田 商 会	100	85,000	8,500	8,500					85,000	8,500	8,500
南 海 興 業 (株)	50	577,000	28,850	28,850	223,000	11,150			800,000	40,000	40,000
(株) 松 本 鋳 造 鉄 工 所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
淀 川 海 運 (株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
正 和 興 業 (株)	1,000	24,000	24,000	24,000					24,000	24,000	24,000
合 計		979,570	79,255	79,255	223,000	11,150			1,202,570	90,405	90,405

注 1 評価基準：原価法の移動平均法

2 上記関係会社の関係内容は単に株式所有の割合が10/100を超えるのみで経済上の利益の供結及び事業活動の主要部分が継続的で緊密な関係にある会社ではない。

3 上記関係会社の株式所有状況は下記の通りである。

高知県造船(株)	87.8 %	(株)帝鋳神崎鍛造所	58.5 %	(原料の仕入、製品の取扱 商社で双方の社長が夫々 相手会社の取締役になつ ている。
(株)下田商会	85.0 %	南海興業(株)	8.9 %	
(株)松本鋳造鉄工所	60.8 %	淀川海運(株)	100 %	
正和興業(株)	80.0 %			

⑤ 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末高	摘	要
日本興業銀行 大阪支店	(72,000) 210,000	0	36,000	(72,000) 174,000	設備 日歩 借入総額 資金 2.7銭 300,000	1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 呉工場機械器 具譲渡担保
日本長期信用 銀行 "	(80,000) 240,000	0	40,000	200,000	" " " 300,000	1ヶ年半据置 3ヶ年半分割返済 "
"	(48,000) 200,000	0	24,000	176,000	運転 年 資金 " 200,000	1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 "
"	0	25,000	0	(9,000) 25,000	設備 9.5% 資金 150,000	1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 "
富士銀行 "	(72,000) 210,000	0	36,000	(72,000) 174,000	" 日歩 2.5銭 300,000	1ヶ年据置 4ヶ年半分割返済 呉工場機械器 具譲渡担保
安田信託銀行 "	(52,000) 161,000	0	26,000	(52,000) 135,000	" 2.7銭 300,000	1ヶ年半据置 3ヶ年半分割返済 "
"	0	5,000	0	50,000	" " 50,000	1ヶ年半据置 4ヶ年半分割返済 泉大津工場財 団抵当
大和銀行船場 支店	(24,000) 70,000	0	12,000	(24,000) 58,000	" 2.5銭 100,000	1ヶ年据置 3ヶ年分割返済 呉工場機械器 具譲渡担保
"	0	450,000	0	450,000	運転 2.6銭 資金 450,000	交渉中 なし
日本不動産銀 行大阪支店	(40,000) 190,000	0	20,000	(40,000) 170,000	設備 2.9銭 資金 200,000	1ヶ年据置 4ヶ年半分割返済 富士銀行の銀 行保証
住友生命保険	(25,000) 100,000	0	0	(55,000) 100,000	" 2.7銭 100,000	10ヶ月据置 1年8ヶ月分割返済 大和銀行の銀 行保証
朝日生命保険	50,000	0	0	100,000	" 2.7銭 50,000	3年3ヶ月据置 3年9ヶ月分割返済 富士銀行の銀 行保証
合 計	(413,000) 1,431,000	525,000	194,000	(452,000) 1,762,000		

注 () 内は「1年以内に返済すべき長期借入金」を示す。

⑥ 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一 株の発行額及 び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券取引所名	摘	要
既発行株式		株	円	円			
額面株式	普通株	40,000,000	50	2,000,000,000	大阪, 東京, 名古屋, 広島証券取引所	(関係会社所有 株数) (株)下田商会 1,249,860株 南海興業(株) 900,000株 正和興業(株) 50,000株	
無額面株式	小計	40,000,000		2,000,000,000			
	小計						

株式発行のない資本の額

資本の額 2,000,000,000 円

準備金の 資本組入	資本組入額	摘	要
200,000,000 円	昭和31年2月21日再評価積立金の中 200,000,000 円を資本の中に組入れた。		
100,000,000 円	昭和37年3月9日再評価積立金の資本組入れ。		
計	300,000,000 円		

⑦ 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残	償却累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足
	千円	千円	千円	千円	%		当期分 累計
建築物	1,679,863	54,992	448,918	1,230,945	26.7	定率法	
機械装置	203,655	6,488	61,322	142,333	30.1	"	
船舶	5,475,475	223,011	2,857,834	2,617,641	52.2	"	
	34,025	2,172	5,881	28,144	17.3	"	

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 高 残	償 却 率 計 累	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
車 輛 運 搬 具	千円 107,128	千円 7,591	千円 72,547	千円 34,581	% 67.7	定率法		
工 具 器 具 備 品	279,502	31,209	101,002	178,499	36.1	"		
計	7,779,648	325,463	3,547,505	4,232,143	45.6			
電気供給施設利用権	42,926	1,312	9,150	33,776	21.3	定額法		
合 計	7,822,574	326,775	3,556,655	4,265,919	45.5			

注 1 当期償却額 326,775 千円のうちには、特別償却（特別償却繰越償却範囲額）828 千円を含んでいる。
2 当期償却額 326,775 千円の内訳は経費 314,931 千円 一般管理費 8,173 千円 営業外費用 2,843 千円
繰越利益剰余金 828 千円である。

㊦ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

㊩ " 貸付金 " 規則第 100 条の 2 により資産総額の $\frac{5}{1000}$ に満たない為記載を省略した

㊪ 社 債 " 該当事項なし

㊫ 関係会社借入金 " "

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 現 金、預 金

3 月末残高 1,128,799 千円の内訳は次の通りである。

現 金	11,490 千円 (内小払資金 8,240 千円)
当 座 預 金	46,684
通 知 預 金	369,708
納税準備預金	6,388
定 期 預 金	694,528
計	1,128,799 千円

(2) 受 取 手 形

3 月末残高 1,065,954 千円の主なる内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	943,566 千円		
そ の 他	122,388	計	1,065,954 千円

尚、3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 37 年 4 月期日	125,426 千円	昭和 37 年 8 月期日	53,261 千円
5 月	521,749	9 月	610
6 月	268,726		
7 月	96,182	計	1,065,954 千円

(3) 関係会社受取手形

3 月末残高 804,751 千円の主なる内訳は次の通りである。

正 和 興 業 (株)	492,725 千円	(株)帝鋳神崎鍛造所	17,073 千円
(株)下 田 商 会	209,197	(株)松本鋳造鉄工所	8,060
南 海 興 業 (株)	77,696	計	804,751 千円

尚、3 月末残高 804,751 千円の期日別内訳は次の通りである。

昭和 37 年 4 月期日	71,645 千円	8 月期日	56,058 千円
5 月 "	354,921	9 月 "	28,988
6 月 "	236,565		
7 月 "	56,574	計	804,751 千円

(4) 売 掛 金

3 月末残高 784,237 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	549,815 千円	そ の 他	29,976 千円
鉄 鋼 業	204,446	計	784,237 千円

回収状況

期 別	区 分	繰 越 高	発 生 高	回 収 高				期 末 残 高
				現 金 又 は 手	前 受 金 と 相	計	回収率	
		千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
第 49 期 (自 36.4 至 36.9)		767,983	6,924,865	2,687,820	4,291,234	6,979,054	90	713,794
第 50 期 (自 36.10 至 37.3)		713,794	6,604,504	2,750,394	3,783,667	6,534,061	89	784,237

注 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{回収高計}}{(\text{繰越高}) + (\text{期間発生高})}$

滞留状況

(滞留期間別内訳)

総 額	30 日 以 内	60 日 以 内	90 日 以 内	90日を超えるもの
千円 784,237	千円 513,909	千円 79,892	千円 61,692	千円 128,744
100 %	66 %	10 %	9 %	15 %

(5) 関係会社売掛金

3月末残高 247,566 千円の内訳は次の通りである。

南 海 興 業 (株)	192,895 千円	(株)松本鑄造鉄工所	689 千円
正 和 興 業 (株)	41,486		
(株)下 田 商 会	12,496	計	247,566 千円

(6) 製 品

3月末残高 1,071,364 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
亜鉛鉄板	5,100	273,057	口 一 ル	52	9,792
カラートタン	139	9,964	鋼 塊	983	28,399
鍍金用原板	11,293	458,733	鍛 造 品	188	9,720
コールドシート	1,584	65,465	鑄 鋼 口 一 ル	54	11,528
磨 帯 鋼	1,980	97,242	建 築 珐 瑯	(5,438s)	4,752
中 板	2,696	102,711	小 計	24,068	1,071,364

(7) 副 産 物

3月末残高 47,469 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
定尺切断品他	1,571	31,603	ス ク ラ ッ プ	1	1
廃却インゴットケース他	822	15,866	合 計		47,469

(8) 原 材 料

3月末残高の 858,895 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
ホ ッ ト コ イ ル	16,719	610,707	石 炭	1,090	8,012
ス ク ラ ッ プ	3,030	53,021	亜鉛鉄板用原板(購入分)	594	28,006
亜鉛	303	33,338	そ の 他		103,338
銑鉄(木炭銑, 電気銑, ニッケル銑を含む)	714	22,473	合 計		858,895

(9) 仕 掛 品

3月末残高 713,500 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
冷間圧延工程仕掛品	7,915	284,535	鍛造品工程仕掛品	14	497
熱間圧延工程仕掛品	1,339	52,764	4		
鑄鉄ロール工程仕掛品	1,995	307,076	建築珐瑯工程仕掛品	(17,567枚)	7,328
鑄鋼ロール工程仕掛品	378	61,300	合 計	11,646	713,500

(10) 貯 蔵 品

3月末残高 154,680 千円の内訳は次の通りである。

(単位 金額千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
煉瓦類	24,119	その他補助材料	97,929
機械部品類	15,189		
インゴットケース	17,443	合 計	154,680

(11) 前 渡 金

3月末残高 33,876 千円の内訳は次の通りである。

ス ク ラ ッ プ 代	28,835 千円		
重 油 代 他	5,041	計	33,876 千円

(12) 関係会社前渡金			
3月末残高 36,451 千円の内訳は次の通りである。			
南海興業(株)	17,410 千円	高知県造船(株)	1,300 千円
正和興業(株)	12,092	(株)帝鋳神崎鍛造所	500
(株)松本鋳造鉄工所	5,150	計	36,451 千円
(13) 前払費用			
3月末残高 72,399 千円の主な内訳は次の通りである。			
未経過支払利息	66,065 千円	その他	2,031 千円
" 保険料	4,303	計	72,399 千円
(14) その他の流動資産			
3月末 228,547 千円の主な内訳は次の通りである。			
① 貸付金	19,806 千円		
指定問屋及び商社	7,000 千円		
その他	12,806	計	19,806 千円
② 関係会社短期債権	135,592 千円		
南海興業(株)	77,603 千円	高知県造船(株)	2,000 千円
正和興業(株)	50,024	(株)下田商会	345
(株)帝鋳神崎鍛造所	5,620	計	135,592 千円
③ その他	73,149 千円		
(イ) 未収収益	47,530 千円		
原料コイル仕入価格調整による未収収益	42,551 千円		
	(関係会社分 67,340 千円を除く)		
その他	4,979		
(ロ) その他	25,618 千円		
(15) 固定資産			
(イ) 建設仮勘定			
3月末残高 45,343 千円の主な内訳は百島工場、泉大津工場のロール加工用工作機械である。			
(ロ) 出資金			
3月末残高 8,611 千円の内訳は次の通りである。			
鋼材クラブ	2,131 千円	その他	4,480 千円
紫カントリークラブ	2,000	計	8,611 千円
(ハ) 長期貸付金			
3月末残高 2,960 千円の内訳は次の通りである。			
鉄鋼技術教育振興会	1,800 千円	日本建築協会	100 千円
クラブ関西	1,060	計	2,960 千円
(ニ) 退職給与引当有価証券			
3月末残高 7,300 千円の内訳は次の通りである。			
山一証券投資信託受益証券	4,000 千円	大商証券投資信託受益証券	1,300 千円
日本長期信用銀行債券	2,000	計	7,300 千円
(ホ) その他の投資			
3月末残高 985 千円の内訳は従業員社宅敷金である。			
(16) 支払手形			
3月末残高 2,650,641 千円の内訳は次の通りである。			
ホットコイル	1,599,434 千円	設備関係	157,173 千円
亜鉛	341,540	その他	86,431
その他材料	466,064	計	2,650,641 千円
尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和37年4月期日	645,999 千円	昭和37年7月期日	724,833 千円
5月	612,310	8月	11,400
6月	656,099	計	2,650,641 千円
(17) 関係会社支払手形			
3月末残高 1,208,756 千円の内訳は次の通りである。			
南海興業(株)	1,162,536 千円	高知県造船(株)	1,300 千円
正和興業(株)	40,155	(株)松本鋳造鉄工所	248
(株)下田商会	4,516	計	1,208,756 千円
尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和37年4月期日	427,280 千円	昭和37年7月期日	68,005 千円
5月	349,416		
6月	364,055	計	1,208,756 千円

(18) 買 掛 金

3 月末残高 1,015,036 千円の主な内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	422,358 千円	ス ク ラ ッ プ	43,008 千円
設備及ワークロール	273,940	そ の 他	120,474
亜 鉛	93,450	計	1,015,036 千円
非鉄金属及び合金鉄	61,806		

(19) 関係会社買掛金

3 月末残高 20,041 千円の内訳は次の通りである。

南 海 興 業 (株)	15,797 千円	(株)松本鑄造鉄工所	763 千円
(株) 下 田 商 会	1,921	高 知 県 造 船 (株)	6
正 和 興 業 (株)	1,554	計	20,041 千円

(20) 短 期 借 入 金

3 月末残高 1,180,000 千円の内訳は次の通りである。

富士銀行大阪支店	700,000 千円	運転資金	日歩 2.2 銭	根抵当	百島工場財団	200,000 千円
大和銀行船場支店	100,000	"	" 2.1 銭	"	{ 百島工場財団	100,000
埼玉銀行大阪支店	300,000	"	" 2.3 銭		{ 泉大津工場財団	150,000
協和銀行大阪支店	50,000	"	" "	な し		
四国銀行 "	30,000	"	" "			
計	1,180,000 千円					

(21) 未 払 金

3 月末残高 37,829 千円の主な内訳は次の通りである。

未払地方税(固定資産税)	13,912 千円	そ の 他	448
未 払 工 事 費	13,067		
従業員用アパート等建設借入	10,403	計	37,829 千円
未償還金			

(22) 未 払 費 用

3 月末残高 63,842 千円の内訳は次の通りである。

未払運賃、梱包費、 修繕費等	50,994 千円		
そ の 他	12,848	計	63,842 千円

(23) 前 受 金

3 月末残高 548,157 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向	亜鉛鉄板、薄鋼板、コールドシート等	471,614 千円
内 需 向	" " "	76,543
計		548,157 千円

(24) 預 り 金

3 月末残高 18,025 千円の内訳は次の通りである。

従業員積立預金	11,284 千円	そ の 他	231 千円
従業員給与源泉徴収 所得税等	6,510	計	18,025 千円

(25) 前 受 収 益

3 月末残高 1,407 千円の内訳は主として前受手形金利の未経過分である。

(26) その他の流動負債

3 月末残高 71,810 千円の内訳は次の通りである。

① 関係会社短期債務	68,163 千円		
正 和 興 業 (株)	35,501 千円	(株) 下 田 商 会	2,419 千円
南 海 興 業 (株)	18,363	(株)帝鑄神崎鍛造所	176
淀 川 海 運 (株)	11,704	計	68,163 千円
② そ の 他	3,648 千円		
仮受金(主として亜鉛鉄板販売価格の精算による返済金一時預り分)			

(27) 固有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地建物工作物買取の未払額であり 3 月末の未払額は 225,000 千円であるがうち 25,000 千円は「1 年以内に支払うべき未払金」である。

買取契約の内訳は次の通りである。

1	買取契約年月日	昭和 36 年 2 月 16 日			
2	買取物件及び買取金額				
	土 地	13,962 坪	61,012 千円	工 作 物	6,054 千円
	建 物	7,831 坪	208,915	計	275,982 千円

3 支払条件

イ 10年々賦支払	昭和37年から昭和46年の10年間
ロ 金利	年7分5厘
ハ 担保	未払金額に対し、所有有価証券差入
ニ 即納金	25,982千円（買取金額の1/11）

(28) 再評価積立金取崩し状況（自昭和25年4月1日至昭和37年3月31日）

（単位 千円）

第一次再評価による再評価積立金	第三次再評価による再評価積立金	再評価法による取崩し		企業資本充実法による取崩し 資本組入額	昭和37年3月31日現在の再評価積立金
		再評価税納付額	譲渡損等によるもの		
410,127	137,367	24,595	6,368	※ 300,000	216,530

注※ 昭和31年2月21日 200,000千円を取崩し資本に組入れた。
昭和37年3月9日 100,000千円を取崩し資本に組入れた。

(3) 其 の 他

金繰り状況

(1) 最近6ヶ月間の金繰り状況

摘要	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高収入の部	683,303	742,894	678,303	685,389	722,600	875,769	
製品売上収入	512,928	529,886	536,544	389,274	362,047	294,589	2,625,268
手形割引	669,863	739,409	793,138	624,452	924,827	708,942	4,460,631
"満期	381,036	298,680	240,773	333,304	203,932	171,361	1,629,086
借入金(設備)	—	—	20,000	20,000	10,000	25,000	75,000
"(運転)	910,000	620,000	1,060,000	700,000	1,030,000	620,000	4,940,000
増資	—	—	—	—	—	900,000	900,000
雑収入	8,449	57,057	13,174	12,157	21,551	11,628	124,016
計	2,482,276	2,245,032	2,663,629	2,079,187	2,552,357	2,731,520	14,754,001
支出の部							
物件費	1,108,614	1,253,822	1,176,285	1,102,321	996,340	1,158,527	6,795,909
人件費	66,364	69,727	170,208	74,520	68,085	62,007	510,911
経費	116,376	128,424	158,433	143,422	145,376	167,587	859,618
設備費	95,996	87,909	50,406	20,766	40,017	94,650	389,744
借入金返済(設備)	—	10,000	75,000	—	10,000	75,000	170,000
"(運転)	960,000	520,000	922,000	650,000	980,000	782,000	4,814,000
雑支出	75,335	164,741	104,211	50,947	159,370	138,719	693,323
配当金	—	75,000	—	—	—	—	75,000
計	2,422,685	2,309,623	2,656,543	2,041,976	2,399,188	2,478,490	14,308,505
翌月繰越高	742,894	678,303	685,389	722,600	875,769	1,128,799	

(2) 今後の資金計画

昭和37年4月以後6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

摘要	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期繰越高収入の部	1,128,799	918,762	925,461	845,461	895,461	926,461	
製品売上収入	218,514	279,664	335,000	350,000	350,000	350,000	1,883,178
手形割引	476,122	797,394	849,000	776,000	690,000	740,000	4,598,516
"満期	213,782	241,446	197,000	170,000	180,000	185,000	1,187,228
借入金(設備)	25,000	15,000	25,000	50,000	50,000	10,000	175,000
"(運転)	1,030,000	670,000	1,180,000	720,000	1,180,000	720,000	5,500,000
雑収入	13,774	44,387	10,000	10,000	10,000	10,000	98,161
計	2,247,192	2,047,891	2,596,000	2,076,000	2,460,000	2,015,000	13,442,083

月 別	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
摘 要	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支 出 の 部							
物 件 費	1,086,509	950,327	1,221,000	948,000	822,000	785,000	5,812,836
人 件 費	65,575	74,625	75,000	180,000	80,000	75,000	550,200
経 費	136,418	144,940	129,000	121,000	125,000	125,000	781,358
設 備 費	55,993	50,221	69,000	37,000	117,000	122,000	451,214
借 入 金 返 済 (設備)	—	15,000	80,000	5,000	15,000	80,000	195,000
" (運転)	1,030,000	620,000	1,042,000	670,000	1,180,000	732,000	5,274,000
雑 支 出	82,734	101,599	60,000	65,000	90,000	60,000	459,333
配 当 金	—	84,480	—	—	—	—	84,480
計	2,457,229	2,041,192	2,676,000	2,026,000	2,429,000	1,979,000	13,608,421
翌 月 繰 越 高	918,762	925,461	845,461	895,461	926,461	962,461	

注 4月・5月は実績である。